

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成27年 5月28日
【中間会計期間】	第43期中(自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 2月28日)
【会社名】	菊陽緑化興産株式会社
【英訳名】	KIKUYORYOKUKA KOSAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 恭廣
【本店の所在の場所】	熊本県菊池郡菊陽町曲手838番地
【電話番号】	096(232)0123(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 神田 辰浩
【最寄りの連絡場所】	熊本県菊池郡菊陽町曲手838番地
【電話番号】	096(232)0123(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 神田 辰浩
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第41期中	第42期中	第43期中	第41期	第42期
会計期間	自平成24年 9月1日 至平成25年 2月28日	自平成25年 9月1日 至平成26年 2月28日	自平成26年 9月1日 至平成27年 2月28日	自平成24年 9月1日 至平成25年 8月31日	自平成25年 9月1日 至平成26年 8月31日
売上高 (千円)	197,468	206,978	207,068	408,306	430,847
経常損益 (千円)	30,988	31,858	21,780	41,852	52,425
中間(当期)純利益又は中間 純損失() (千円)	18,934	23,154	16,307	24,433	32,624
持分法を適用した場合の投資 利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	997,500	997,500	997,500	997,500	997,500
発行済株式総数 (株)	98,400	98,400	98,400	98,400	98,400
純資産額 (千円)	1,823,124	1,853,225	1,839,739	1,835,698	1,863,760
総資産額 (千円)	2,385,038	2,408,764	2,421,283	2,409,389	2,438,400
1株当たり純資産額 (円)	18,669.98	18,949.13	18,898.20	18,769.92	19,086.13
1株当たり中間(当期)純利 益又は中間純損失額() (円)	193.62	236.20	167.19	249.99	333.45
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.4	76.9	76.0	76.2	76.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	18,404	28,545	55,428	69,212	87,584
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,721	45,132	7,169	55,582	62,604
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	18,622	22,433	45,791	37,625	52,006
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高 (千円)	46,865	96,954	92,143	135,975	108,949
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	66 [-]	70 [1]	64 [1]	72 [1]	67 [1]

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年2月28日現在

従業員数(人)	64[1]
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 労働組合の状況

該当ありません。なお、労使関係はおおむね良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社における、当中間会計期間の入場者数は、メンバー2,939名、ビジター17,595名、合計20,534名となり、前年同期に比べ436名(2.1%)の減少になりましたが、客単価が前年同期に比べ248円増加したこと等により、営業収入(売上高)は、207,068千円(前年同期比0.04%増)になりました。

一方、販売費及び一般管理費につきましては、松喰い虫対策費用の計上等により、54,510千円(前年同期比30.1%)増加しました。

その結果、経常損失21,780千円(前年同期は経常利益31,858千円)、中間純損失16,307千円(前年同期は中間純利益23,154千円)になりました。

当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、部門別の業績を示すと次のとおりであります。

部門別売上構成

部門別区分	金額(千円)	前年同期比(%)
ゴルフ収入	196,024	100.5
会費収入	1,666	98.5
手数料収入	7,763	100.8
コース使用料	0	-
商品売上	1,614	100.8
合計	207,068	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

入場者実績

項目 期別 月別	メンバー			ビジター			合計		
	第42期	第43期	増減	第42期	第43期	増減	第42期	第43期	増減
9月	492	480	12	2,667	2,849	182	3,159	3,329	170
10	567	373	194	3,724	3,892	168	4,291	4,265	26
11	476	570	94	4,019	4,011	8	4,495	4,581	86
12	550	547	3	3,518	3,192	326	4,068	3,739	329
1	554	513	41	1,994	1,852	142	2,548	2,365	183
2	390	456	66	2,019	1,799	220	2,409	2,255	154
合計	3,029	2,939	90	17,941	17,595	346	20,970	20,534	436

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、減価償却費の計上、新規借入による収入等、資金獲得の要素はあったものの、税引前中間純損失を計上したこと等により、前中間会計期間末に比べ4,811千円(前年同期比5.0%)減少し、当中間会計期間末には92,143千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果減少した資金は55,428千円(前年同期は28,545千円の獲得)となりました。これは主に、松喰い虫対策費用の計上等に伴う税引前中間純損失及び法人税等の支払い等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果減少した資金は7,169千円(前年同期は45,132千円の使用)となりました。これは、固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果得られた資金は45,791千円(前年同期は22,433千円の使用)となりました。これは、長期借入金の新規借入による収入等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社はゴルフ場経営を主たる事業としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。また、販売の状況については、「1.業績等の概要」において記載しております。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりまして、全ての重要な点において虚偽の記載及び記載すべき事項の記載漏れはなく、採用した会計方針及びその適用方法並びに見積りの評価も含めて適正に表示しております。

(2) 当中間会計期間の経営成績の分析

当中間会計期間の経営成績は、入場者数がメンバー2,939名、ビジター17,595名、合計20,534名となり、前年同期に比べ436名(2.1%)の減少になりましたが、客単価が前年同期に比べ248円増加したこと等により営業収入(売上高)は、207,068千円(前年同期比0.04%増)を計上しました。一方、販売費及び一般管理費につきましては、松喰い虫対策費用の計上等により、54,510千円(前年同期比30.1%)増加しました。その結果、経常損失21,780千円(前年同期は経常利益31,858千円)、中間純損失16,307千円(前年同期は中間純利益23,154千円)になりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

ゴルフ場業界を取り巻く経営環境は非常に競争が厳しく、ダンピングによるプレー料金の値下げ及び自然環境の変化が当社の経営に影響を及ぼす要因となります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社といたしましては、これらの状況を踏まえて、来場者に満足していただけるように質の高いコース整備・社員教育の充実を計り、魅力あるゴルフ場づくりに努めていく所存であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローの減少は、減価償却費の計上等による資金の獲得はあったものの、松喰い虫対策費用の計上等に伴う税引前中間純損失及び法人税等の支払い等により55,428千円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、固定資産の取得による支出等により7,169千円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローの増加は、新規借入による収入等により45,791千円となりました。その結果、当中間会計期間の現金及び現金同等物の中間期末残高は、92,143千円となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は開場以来、メンバーシップのゴルフ場として歩んできました。このような形態を取ることで、メンバー相互間の親睦をはかり、クオリティーのより高いゴルフ場を目指して、来場者の増加を図りたいと考えています。また今後も、プロゴルフトーナメントを積極的に行い、全国的にアピールして行きたいと考えております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	238,650
計	238,650

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成27年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	98,400	98,400	非上場	単元株式数 150株
計	98,400	98,400	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年9月1日～ 平成27年2月28日	-	98,400	-	997,500	-	294,500

(6) 【大株主の状況】

平成27年 2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大野 英明	熊本県熊本市南区	3,900	3.96
児玉 文雄	熊本県熊本市東区	2,700	2.74
田中 信敬	熊本県熊本市中央区	2,100	2.13
山口 恭廣	熊本県熊本市北区	1,650	1.68
(株)田中材木店	熊本県熊本市中央区琴平 2 - 4 - 10	1,650	1.68
山口 徳子	熊本県熊本市中央区	1,500	1.52
田中 信敏	熊本県熊本市中央区	1,350	1.37
深浦 修	熊本県熊本市中央区	1,050	1.07
児玉 文洋	熊本県熊本市東区	1,050	1.07
(株)宮食	熊本県熊本市中央区上通町 6 - 12	1,050	1.07
計	-	18,000	18.29

(注) 上記のほか、自己株式が1,050株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年 2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,050	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,350	649	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	98,400	-	-
総株主の議決権	-	649	-

【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
菊陽緑化興産株式会社	熊本県菊池郡菊陽町曲手838番地	1,050	-	1,050	1.07
計	-	1,050	-	1,050	1.07

2【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（平成26年9月1日から平成27年2月28日まで）の中間財務諸表について、くまもと監査法人により中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社はありませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当中間会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	318,949	302,143
未収入金	11,307	9,097
商品	946	1,115
貯蔵品	1,628	816
前払費用	1,097	954
繰延税金資産	3,785	10,915
流動資産合計	337,716	325,042
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 173,446	2 167,461
構築物（純額）	26,746	25,318
車両運搬具（純額）	3,209	2,655
工具、器具及び備品（純額）	14,654	15,753
土地	2 882,497	2 882,497
コース勘定	807,318	807,318
立木	26,330	26,330
リース資産（純額）	20,027	22,794
有形固定資産合計	1 1,954,231	1 1,950,130
無形固定資産		
電話加入権	1,039	1,039
リース資産	226	-
無形固定資産合計	1,266	1,039
投資その他の資産		
投資有価証券	129,311	125,973
長期預金	4,500	6,300
長期前払費用	1	0
繰延税金資産	10,234	11,788
その他	1,139	1,009
投資その他の資産合計	145,187	145,072
固定資産合計	2,100,684	2,096,241
資産合計	2,438,400	2,421,283

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 8月31日)	当中間会計期間 (平成27年 2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,079	2,440
1年内返済予定の長期借入金	² 19,296	² 29,408
リース債務	5,541	6,364
未払法人税等	25,123	2,665
未払消費税等	³ 7,434	³ 3,155
賞与引当金	4,529	3,670
未払金	39,145	15,043
未払費用	607	492
前受金	675	2,743
預り金	7,890	6,188
流動負債合計	114,323	72,174
固定負債		
長期借入金	² 20,602	² 67,400
リース債務	15,870	17,727
退職給付引当金	31,593	32,992
役員退職慰労引当金	14,950	16,650
長期預り金	377,300	374,600
固定負債合計	460,316	509,369
負債合計	574,639	581,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	997,500	997,500
資本剰余金		
資本準備金	294,500	294,500
その他資本剰余金	4,140	4,140
資本剰余金合計	298,640	298,640
利益剰余金		
利益準備金	21,320	21,320
その他利益剰余金		
別途積立金	453,000	453,000
繰越利益剰余金	103,775	87,467
利益剰余金合計	578,095	561,787
自己株式	11,900	16,700
株主資本合計	1,862,335	1,841,227
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,424	1,488
評価・換算差額等合計	1,424	1,488
純資産合計	1,863,760	1,839,739
負債純資産合計	2,438,400	2,421,283

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	206,978	207,068
売上原価	1,175	1,125
売上総利益	205,803	205,942
販売費及び一般管理費	¹ 180,894	¹ 235,404
営業利益又は営業損失()	24,909	29,462
営業外収益	² 7,280	² 8,007
営業外費用	³ 330	³ 325
経常利益又は経常損失()	31,858	21,780
特別利益	6,503	-
特別損失	590	-
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	37,772	21,780
法人税等	⁵ 14,617	⁵ 5,472
中間純利益又は中間純損失()	23,154	16,307

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	997,500	294,500	1,650	296,150	21,320	453,000	71,151	545,471
当中間期変動額								
中間純利益	-	-	-	-	-	-	23,154	23,154
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	2,100	2,100	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	2,100	2,100	-	-	23,154	23,154
当中間期末残高	997,500	294,500	3,750	298,250	21,320	453,000	94,305	568,625

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	7,950	1,831,171	4,526	4,526	1,835,698
当中間期変動額					
中間純利益	-	23,154	-	-	23,154
自己株式の取得	13,560	13,560	-	-	13,560
自己株式の処分	12,300	14,400	-	-	14,400
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）	-	-	6,466	6,466	6,466
当中間期変動額合計	1,260	23,994	6,466	6,466	17,527
当中間期末残高	9,210	1,855,165	1,939	1,939	1,853,225

当中間会計期間（自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	997,500	294,500	4,140	298,640	21,320	453,000	103,775	578,095
当中間期変動額								
中間純損失	-	-	-	-	-	-	16,307	16,307
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	16,307	16,307
当中間期末残高	997,500	294,500	4,140	298,640	21,320	453,000	87,467	561,787

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11,900	1,862,335	1,424	1,424	1,863,760
当中間期変動額					
中間純損失	-	16,307	-	-	16,307
自己株式の取得	7,200	7,200	-	-	7,200
自己株式の処分	2,400	2,400	-	-	2,400
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	-	-	2,913	2,913	2,913
当中間期変動額合計	4,800	21,107	2,913	2,913	24,021
当中間期末残高	16,700	1,841,227	1,488	1,488	1,839,739

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	37,772	21,780
減価償却費	13,903	14,399
賞与引当金の増減額(は減少)	657	858
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,726	1,399
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,700	1,700
受取利息及び受取配当金	1,333	2,476
支払利息	330	325
売上債権の増減額(は増加)	1,315	2,210
たな卸資産の増減額(は増加)	170	643
その他の流動資産の増減額(は増加)	188	160
その他の固定資産の増減額(は増加)	119	131
仕入債務の増減額(は減少)	223	1,638
未払消費税等の増減額(は減少)	187	3,812
その他の流動負債の増減額(は減少)	15,600	24,150
小計	37,594	33,748
利息及び配当金の受取額	1,333	2,476
利息の支払額	327	342
法人税等の支払額	10,054	23,814
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,545	55,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,800	1,800
有形固定資産の取得による支出	7,110	4,240
投資有価証券の取得による支出	75,979	1,129
投資有価証券の売却による収入	39,756	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,132	7,169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	68,000
長期借入金の返済による支出	9,648	11,090
自己株式の取得による支出	13,560	7,200
自己株式の売却による収入	14,400	2,400
会員預り金の返還による支出	10,200	2,700
リース債務の返済による支出	3,425	3,618
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,433	45,791
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	39,020	16,806
現金及び現金同等物の期首残高	135,975	108,949
現金及び現金同等物の中間期末残高	96,954	92,143

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 商品及び貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(46,818千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給見積額を計上しております。

4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当中間会計期間 (平成27年2月28日)
	1,124,019千円	1,136,369千円

2 担保資産及び担保付債務

有形固定資産中、下記資産は設備資金等の借入に充てるため、担保に供しております。

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当中間会計期間 (平成27年2月28日)
建物	151,454千円	146,470千円
土地	735,957	735,957
計	887,411	882,427

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当中間会計期間 (平成27年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	19,296千円	29,408千円
長期借入金	20,602	67,400
計	39,898	96,808

3 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当中間会計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
役員報酬	3,600千円	3,600千円
給料・賃金	36,180	36,648
キャデイ費	47,684	45,100
法定福利費	14,611	14,842
材料費	8,111	59,734
減価償却費	13,903	14,399

2 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当中間会計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
受取利息	15千円	15千円
登録名義変更料	4,028	3,000

3 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当中間会計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
支払利息	330千円	325千円

4 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)
有形固定資産	13,224千円	14,173千円
無形固定資産	679	226

5 法人税等の表示方法

当中間会計期間及び前中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しています。

(決算日後の法人税等の税率の変更)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成27年9月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、34.8%から32.3%に、平成28年9月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、31.3%に変更されます。

なお、この税率変更による中間財務諸表等への影響はありません。

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成25年9月1日至平成26年2月28日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	98,400	-	-	98,400
合計	98,400	-	-	98,400
自己株式				
普通株式(注)	600	900	900	600
合計	600	900	900	600

(注) 自己株式の増加は、平成25年11月28日開催の定時株主総会決議による取得によるものであります。
 自己株式の減少は、新規会員の入会に伴う新株式の発行に代えて、自己株式を処分したものであります。

当中間会計期間(自平成26年9月1日至平成27年2月28日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	98,400	-	-	98,400
合計	98,400	-	-	98,400
自己株式				
普通株式(注)	750	600	300	1,050
合計	750	600	300	1,050

(注) 自己株式の増加は、平成26年11月28日開催の定時株主総会決議による取得によるものであります。
 自己株式の減少は、新規会員の入会に伴う新株式の発行に代えて、自己株式を処分したものであります。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当中間会計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
現金及び預金勘定	306,954千円	302,143千円
預入期間が3か月を超える定期預金	210,000	210,000
現金及び現金同等物	96,954	92,143

2. 重要な非資金取引の内容

	前中間会計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当中間会計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	12,799千円	5,832千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

事務用機器(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

前事業年度(平成26年8月31日)

金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額()	時価()	差額
(1) 現金及び預金	318,949	318,949	-
(2) 未収入金	11,307	11,307	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	129,311	129,311	-
(4) 長期預金	4,500	4,515	15
資産計	464,068	464,083	15
(1) 買掛金	4,079	4,079	-
(2) 未払金	39,145	39,145	-
(3) 長期借入金	39,898	39,907	9
負債計	83,122	83,131	9

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、証券会社から入手した価格を元に算定しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期預金

長期預金の時価について、将来キャッシュ・フローの合計額を期末から一番近い期日に預け入れを行なった預金利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 買掛金、並びに (6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金については、変動金利により短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

長期預り金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

当中間会計期間（平成27年2月28日）

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額 ()	時価 ()	差額
(1) 現金及び預金	302,143	302,143	-
(2) 未収入金	9,097	9,097	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	125,973	125,973	-
(4) 長期預金	6,300	6,320	20
資産計	443,513	443,533	20
(1) 買掛金	2,440	2,440	-
(2) 未払金	15,043	15,043	-
(3) 長期借入金	96,808	96,832	24
(4) リース債務	24,091	23,521	570
負債計	138,384	137,836	546

（注1）金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、証券会社から入手した価格を元に算定しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期預金

長期預金の時価について、将来キャッシュ・フローの合計額を期末から一番近い期日に預け入れを行なった預金利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 買掛金、並びに (6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金、並びに (8) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

長期預り金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成26年8月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	27,947	25,978	1,968
	(2) その他	1,464	1,147	316
	小計	29,411	27,126	2,285
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	99,900	100,000	100
	(2) その他	-	-	-
	小計	99,900	100,000	100
合計		129,311	127,126	2,185

当中間会計期間(平成27年2月28日)

	種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	3,091	2,277	813
	(2) その他	-	-	-
	小計	3,091	2,277	813
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	122,882	125,978	3,096
	(2) その他	-	-	-
	小計	122,882	125,978	3,096
合計		125,973	128,256	2,282

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（平成26年8月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っていませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間（平成27年2月28日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っていませんので、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間会計期間(自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり中間純利益金額又は中間純損失金額()	236.20円	167.19円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額又は中間純損失金額()(千円)	23,154	16,307
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額又は 中間純損失金額()(千円)	23,154	16,307
普通株式の期中平均株式数(株)	98,027	97,543

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当中間会計期間 (平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	19,086.13円	18,898.20円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	1,863,760	1,839,739
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	1,863,760	1,839,739
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	97,650	97,350

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第42期）（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）平成26年11月28日九州財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年5月28日

菊陽緑化興産 株式会社

取締役会 御中

くまもと監査法人

指定社員 公認会計士 立石 和裕 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 荒木 幸介 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている菊陽緑化興産株式会社の平成26年9月1日から平成27年8月31日までの第43期事業年度の中間会計期間（平成26年9月1日から平成27年2月28日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、菊陽緑化興産株式会社の平成27年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成26年9月1日から平成27年2月28日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。